

～2011年度事業計画・収支予算、2010年度事業報告・収支決算～

2011年3月11日(金)に、2011年度の事業計画案と収支予算案を諮る第43回の通常総会を、東京・富士ソフトアキバプラザにて開催していました。しかしながら、報告事項進行中の14時46分、ご承知の通り東北地方太平洋沖地震が発生したため、審議事項に至る前に、議事進行を止めざるを得ない状況となりました。

そのため、第43回総会は震災発生時で終了と扱い、審議されなかった全議案も含めて、2011年6月16日(木)に東京・飯田橋のホテルメトロポリタン エドモントにて開催した第44回総会にて、あらためてご審議いただきました。本稿では、第44回総会での議案ならびに承認された内容を、簡単にご紹介します。なお、2011年度の予算が承認いただけていなかった4月～6月までは、当センター定款第41条の規定に基づき、「暫定予算^{※1}」にて2011年度の事業を開始しています。

◆ 第1号議案:2011年度事業計画案承認の件

2011年度の事業計画について、事務局長の林宏信より、以下の全体的な説明を行いました。

- 従来通りのIPアドレス事業、インターネット基盤整備事業の2事業体制を継続しつつ、IPアドレス事業ではIPアドレス等料金体系改定の調整と準備、IPv4アドレス在庫枯渇への対応を行う。インターネット基盤整備事業では、IPアドレス事業と同様に、IPv4アドレス在庫枯渇への対応を促進するとともに、インターネットの歴史に関する調査研究を着手する。
- 法人全体に関わる課題として、新たな公益法人制度に対してJPNICの方向性を明確にすること、および漸減傾向が続く会員数を念頭に置き、会員の満足度向上、会員増につなげる事業運営をめざす。

また各事業部から、通常業務に加え、次を事業の重点項目とした事業内容について、説明を行いました。

【IPアドレス事業】

1.IPアドレス等料金体系改定

- 2011年度は、再検討した料金案を、歴史的PIアドレスホルダ、IPアドレス管理指定事業者(以下、IP指定事業者)にご理解いただき、2012年度からの改定実施を目指して取り組みを進める。

- 背景:2010年度に、歴史的PIアドレスへの課金も含む、IPアドレス等料金体系改定について検討を進めてきた。2011年度の改定実施を目指していたが、歴史的PIアドレスホルダからのさらなる意見収集活動と、料金体系案の検討が必要であると判断して、実施を延期することにしたため。

2.IPv4アドレス在庫枯渇対応

- APNIC/JPNIC在庫枯渇に至るまで、国内のアドレス分配到大きな混乱が生じないように、関連規則類の改定状況をIP指定事業者等に迅速に伝達し、その適切な対応を促す。
- 分配済みIPv4アドレスの有効活用に関するポリシー検討、実装について取り組む。
- 枯渇期以降のサービスとして、JPIRRの機能強化など、ルーティングセキュリティの維持・向上に関する調査・検討に引き続き取り組む。

【インターネット基盤整備事業】

1.IPv4アドレス在庫枯渇への対応

- さまざまなステークホルダーに向けて、IPv4アドレス枯渇に関する情報を的確に伝え、関係諸団体と連携しながら、枯渇期を乗り切る対応の普及啓発活動に取り組む。
- その中には、IPv6に関する技術を広める活動も含める。

2.インターネットの歴史に関する調査研究への着手

- 体系的なインターネットの歴史資料を、公益中立の立場

から、関係者・利用者に提供する。

- JNIC発足20周年を迎え、資料散逸の前に歴史を記録する活動が求められているため、資源管理を中心とした資料収集と取りまとめを行い、Webもしくはシンポジウム等の形で公開する。

内容を詳しくお知りになりたい方は、右ページ文末のURLから「2011年度事業計画(案)」「2011年度事業計画(案)説明資料」をご覧ください。



● 会員から、震災に見舞われた第43回総会における事務局の対応に感謝の声が寄せられました

◆ 第2号議案:2011年度収支予算案承認の件

事務局長の林より、第1号議案の事業計画を実行するための予算案について説明を行い、2011年度は、以下の予算規模で事業が展開されることになりました。

事業活動収入予算 481,830,000円
(前年度比 △ 22,190,000円)
事業活動支出予算 461,830,000円
(前年度比 △ 37,400,000円)

◆ 第3号議案 2010年度事業報告案承認の件

全体の説明を事務局長の林が行った後、IPアドレス事業については伊勢IP事業部長、インターネット基盤整備事業については前村インターネット推進部長が、主な事業に関する報告を実施し、原案の通り承認されました。

IPアドレス事業の2010年度は、通常の業務に加え、IPv4アドレスとIPv6アドレスの併存期に向けた事業運営体制の整備と、IPv4アドレス在庫枯渇に伴うさまざまな環境変化への対応を考慮した取り組みとして、

- IPアドレス事業料金体系の見直し
- IPv4アドレス移転ポリシー

の実装検討を中心に実施したことが述べられました。

またインターネット基盤整備事業は、インターネットを取り巻く環境変化に対応するため、インターネット基盤整備の促進と、インターネット・コミュニティの発展への貢献を目的に実施しています。基盤整備事業では、情報センター業務、普及啓発業務、調査研究業務、JPDメイン名管理支援業務等に取り組んでいますが、2010年度は、インターネットの重要な資源であるIPv4アドレスについて、いよいよIANA (Internet Assigned Numbers Authority) 中央在庫で枯渇するという予測から、年度を通じて、各ステークホルダーへのこの問題の周知およびIPv6等の対応策の普及啓発関連活動と、インターネット基盤に対する信頼性要求の高まりに応じた普及啓発、調査研究活動の実施に注力した1年であったことが述べられました。

◆ 第4号議案 2010年度収支決算案承認の件

第3号議案で説明した事業に基づく収支決算を示すものです。2010年度の事業活動収入の合計は、573,527,229円、事業活動支出は472,849,906円で決算されました。詳しくは右ページの「2010年度収支決算書」をご覧ください。

◆ 第5号議案 IPアドレス等料金体系改定の件

昨年からの継続案件である「IPアドレス等料金体系改定案」について、お諮りしたところ、原案の通り承認されました。IPアドレス事業はIPアドレスの維持料・手数料収入等より賄われていますが、この承認により、2012年度からは、新料金体系での課金となります。新規の課金対象となる番号資源ホルダーは、歴史的PIアドレスホルダーと、AS番号ホルダーになります。詳細については、総会資料をご覧ください。

2010年度収支決算書 2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
① 特定資産運用収入	(20,610,000)	(21,563,457)	(△953,457)
減価償却引当資産利息収入	110,000	204,342	△ 94,342
インターネット基盤整備基金資産利息収入	20,500,000	21,359,115	△ 859,115
② 会費収入	(114,800,000)	(114,800,000)	(0)
会費収入	114,800,000	114,800,000	0
③ 事業収入	(368,510,000)	(428,282,585)	(△59,772,585)
インターネット基盤整備事業収入	76,350,000	77,522,528	△ 1,172,528
IP事業収入	292,160,000	350,760,057	△ 58,600,057
④ 雑収入	(100,000)	(8,881,187)	(△8,781,187)
受取利息収入	100,000	80,918	19,082
受取配当金収入	0	8,602,000	△ 8,602,000
雑収入	0	198,269	△ 198,269
事業活動収入計	504,020,000	573,527,229	△ 69,507,229
2.事業活動支出			
① 事業費支出	(382,500,000)	(363,380,427)	(19,119,573)
インターネット基盤整備事業費支出	168,770,000	135,341,318	33,428,682
IP事業費支出	213,730,000	228,039,109	△ 14,309,109
② 管理費支出	(116,660,000)	(109,469,479)	(7,190,521)
管理費支出	116,660,000	109,469,479	7,190,521
事業活動支出計	499,160,000	472,849,906	26,310,094
事業活動収支差額小計	4,860,000	100,677,323	△ 95,817,323
法人税等の支払額	70,000	70,000	0
事業活動収支差額	4,790,000	100,607,323	△ 95,817,323
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(27,870,000)	(19,043,409)	(8,826,591)
減価償却引当資産取崩収入	27,870,000	19,043,409	8,826,591
投資活動収入計	27,870,000	(19,043,409)	8,826,591
2.投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(27,870,000)	(19,043,409)	(8,826,591)
減価償却引当資産積立支出	27,870,000	19,043,409	8,826,591
② 固定資産取得支出	(27,870,000)	(19,043,409)	(8,826,591)
什器備品購入支出	22,270,000	16,029,909	6,240,091
ソフトウェア制作支出	5,600,000	3,013,500	2,586,500
投資活動支出計	55,740,000	38,086,818	17,653,182
投資活動収支差額	△ 27,870,000	△ 19,043,409	△ 8,826,591
III 財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	49,555,541	0	49,555,541
当期収支差額	△ 72,635,541	81,563,914	△ 154,199,455
前期繰越収支差額	72,635,541	72,635,541	0
次期繰越収支差額	0	154,199,455	△ 154,199,455

なお、第43回および第44回総会の資料と議事録は、次のページで公開しておりますので、ご興味のある方はあわせてご覧ください。

- 第43回通常総会
<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20110311/>
- 第44回通常総会
<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20110616/>

※1 JPNIC定款(暫定予算)
<http://www.nic.ad.jp/doc/jpnict-00491.html>
第41条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときには、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。
2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。